

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年12月15日
【事業年度】	第192期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	戸出物産株式会社
【英訳名】	The Toide Products Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 改井 吉明
【本店の所在の場所】	富山県高岡市戸出町1丁目5番20号
【電話番号】	(0766)63-0001番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 島倉 明文
【最寄りの連絡場所】	富山県高岡市戸出町1丁目5番20号
【電話番号】	(0766)63-0001番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 島倉 明文
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出した第192期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の一部追加記載及び訂正を要する事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

(1)～(2) <省略>

(3) 記載なし

(訂正後)

(1)～(2) <省略>

(3) 金融債務の状況について

当社グループは、依然として過大な借入金があり、現状の業績では返済が困難な為、メインバンクを始めとする取引金融機関より元本据置等の条件緩和を受けており、今後も継続して条件緩和を受けることができない場合は、経営維持に影響を及ぼす可能性があります。

これにより、将来に渡って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は、状況が存在しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

- (1) <省略>
- (2) 記載なし

(訂正後)

- (1) <省略>
- (2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析と対策

当社グループには、将来に渡って事業活動を継続する事的前提に重要な不確実性を生じさせるような事象又は、状況が存在しております。これは、当社グループの当連結会計年度の売上高が、長引く衣料消費意欲の低下から前連結会計年度比97,699千円減少し1,050,935千円となったことによります。この結果19,524千円の経常損失を計上し、現状の業績では過大な借入金の返済が困難な為、引続きメインバンクを始めとする取引金融機関より元本据置期間等の条件緩和を受けております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、先に策定した中期経営改善計画（平成20年4月～平成23年3月）に現在の景況を加味し、更に主力受注先の支援と助言を基にした修正計画の実行に傾注するとともに、元本据置等の条件緩和の期間の延長等についてもメインバンク等と協議しております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

(訂正前)

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況】

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において売上高は、前連結会計年度比8.5%減少し、この結果19,524千円の経常損失を計上しました。当業界は織物製造、卸売両事業共に、今後更に厳しい環境になると予想されます。

又、連結を組む繊維品卸売事業の㈱トイデについては、販売員入替や主力得意先の合併等により販売効率が停滞していたが、現在は安定方向にあり、量販店に販売ポイントを集中させ効率のよい販売活動を実行し、合わせて販売経費の削減に努めます。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には、反映しておりません。

(訂正後)

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において売上高は、前連結会計年度比8.5%減少し、この結果19,524千円の経常損失を計上しました。当業界は織物製造、卸売両事業共に、今後更に厳しい環境になると予想されます。

又、連結を組む繊維品卸売事業の㈱トイデについては、販売員入替や主力得意先の合併等により販売効率が停滞していたが、現在は安定方向にあり、量販店に販売ポイントを集中させ効率のよい販売活動を実行し、合わせて販売経費の削減に努めます。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には、反映しておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

(訂正前)

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況】

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社は、当事業年度において売上高は、前年比8.6%減少しこの結果19,750千円の経常損失を計上しました。当合成繊維織物業界は今後更に厳しい環境になると予想されます。

新事業である介護用品は、地元業者と連携して改良が進み、商談の頻度が増えており、日用品、ペット用品も動きが見え期待増の現状にあります。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には、反映しておりません。

(訂正後)

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社は、当事業年度において売上高は、前年比8.6%減少しこの結果19,750千円の経常損失を計上しました。当合成繊維織物業界は今後更に厳しい環境になると予想されます。

新事業である介護用品は、地元業者と連携して改良が進み、商談の頻度が増えており、日用品、ペット用品も動きが見え期待増の現状にあります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には、反映しておりません。